

## 加美町中新田保育所の事業等の移管に関する基本協定書

加美町（以下「甲」という。）と、運営予定事業者である●●●●（以下「乙」という。）は、加美町中新田保育所の事業その他在園児を移管するため、次のとおり協定を締結する。

## （目的）

第1条 この協定は、甲が加美町中新田保育所運営事業者募集要項（以下「要項」という。）により乙に求めた加美町中新田保育所の事業その他在園児の移管手続及び負担について定め、円滑に加美町中新田保育所の事業その他在園児を乙に移管することを目的とする。

## （保育所の開設）

第2条 乙は、甲が要項で求めたとおり、甲と土地使用貸借契約及び建物等譲渡契約を締結し、宮城県から認可を受けなければならない。

2 乙は、要項で求めた手続及び事業移管を行うに当たり、期限までに完了できないことが明らかになったときは、速やかに甲へ対応を協議しなければならない。

## （提案事項等）

第3条 乙は、要項に従い甲に提案した内容を履行するため、必要な条件を整えなければならない。

## （法令の順守等）

第4条 乙は、児童福祉法その他の関係法令及び要項で示した基準等を遵守した上で移管手続を行わなければならない。

## （移管手続等）

第5条 乙は、次に掲げる事項を遵守の上、加美町中新田保育所の事業及びその在園児の移管手続並びに引継ぎを行う。引継ぎの負担等については別途引継ぎに関する協定を締結するものとする。

（1）乙は、加美町中新田保育所の在園児の保護者が、新設園（乙が加美町中新田保育所の建物の無償譲渡を受け、当該建物を使用して運営する保育園をいう。以下同じ。）において保育の利用継続を希望する場合は、新設園において、令和6年4月1日から当該全ての園児の保育を行うこと。

（2）乙は、前号に規定する加美町中新田保育所の在園児の保育を行うに当たって、令和5年10月1日から令和6年3月31日まで、別に甲乙間で締結する引継ぎに関する協定に基づき、引継ぎ保育を行うこと。

（3）その他要項に定めた条件

## （甲の承諾を要する事項）

第6条 乙は、甲の書面による承諾なしに、次に掲げる行為をしてはならない。

（1）当該保育園の移管事業の一部又は全部の事業譲渡

（2）要項で求めた条件の変更

## （甲に対する通知義務）

第7条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに、その旨を公に書面で通知しなければならない。

（1）住所、名称、定款若しくは寄付行為、代表者又は主たる事務所の所在地を変更したとき。

- (2) 合併、分割、当該保育園以外の事業譲渡、その他組織に大きな変更をもたらす行為があったとき。
- (3) 滞納処分、強制執行、仮差押え、仮処分又は競売の申立てを受けたとき。
- (4) 当該保育園の施設等に質権、抵当権その他担保を目的とする権利を設定したとき。
- (5) 定款に定めた解散事由が発生したとき。
- (6) 目的たる事業の遂行が不能となったとき。
- (7) 民事再生手続の申立て（自己申立てを含む。）があったとき。
- (8) 担保権実行手続開始又は破産の申立てがあったとき。
- (9) 合併その他の一般承継があったとき。

（運営予定事業者の地位）

第8条 乙は、甲による運営事業者決定があるまでの間、運営予定事業者として移管手続きを行い、要項に定める移管条件および方法を遵守しない場合、又は締結を行う引継ぎ及び運営に関する基本協定が合意に至らない場合は、甲は選定を取り消すことができる。

2 前項の規定に関わらず、甲から乙へ土地を無償貸付すること及び建物を無償譲渡することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第6号の規定に基づく議会の承認が必要となる。

3 前2項の規定により甲が選定を取り消した場合において、乙は移管を行うに当たり発生した経費等について甲へ請求できないこととする。

（運営事業者の決定）

第9条 運営予定事業者への土地の無償貸与、建物の無償譲渡について加美町議会の議決を得た後、運営事業者として決定とする。

（協定の解除）

第10条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するとき、その他乙の責めに帰すべき事由により移管手続等を継続することができないと認めるときは、この協定を解除することができる。

- (1) この協定の条項に違反したとき。
- (2) 甲が乙の運営予定事業者の決定を取り消したとき。
- (3) 前条の規定により甲が乙の選定を取り消したとき。
- (4) その他甲の指示に従わないとき。

2 前項の規定によりこの協定を解除した場合において、乙に損害が生じて甲はその賠償の責を負わない。

（保育所の廃止等）

第11条 甲は、移行準備期間終了後、令和6年3月31日限り加美町中新田保育所を廃止する。

（反社会的勢力の排除）

第12条 甲は、乙が以下の各号に該当する者（以下「反社会的勢力」という。）であることが判明した場合には、何らの催告を要せず本協定を解除することができる。

- (1) 暴力団
- (2) 暴力団員
- (3) 暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者
- (4) 暴力団準構成員

- (5) 暴力団関係企業
- (6) 総会屋等
- (7) 社会運動等評ぼうゴロ
- (8) 特殊知能暴力集団
- (9) その他前各号に準ずる者

2 甲は、乙が反社会的勢力と以下の各号の一にでも該当する関係を有することが判明した場合には、何らの催告を要せず、本協定を解除することができる。

- (1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められるとき
- (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき
- (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図り、または第三者に損害を加えるなど、反社会的勢力を利用していると認められるとき
- (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき
- (5) その他役員等または経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

3 甲は、乙が自らまたは第三者を利用して以下の各号の一にでも該当する行為をした場合には、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 事業に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計または威力を用いて甲の信用を棄損し、または甲の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

4 甲が本条各号の規定により、本協定を解除した場合には、乙に損害が生じても甲は何らこれを賠償ないし補償することは要せず、また、かかる解除により甲に損害が生じたときは、乙はその損害を賠償するものとする。

(協議事項)

第13条 この協定に定めのない事項及びこの協定に定める事項につき疑義が生じたとき又はこの協定を改定する必要が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする

この協定の締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 宮城県加美郡加美町字西田三番5番地  
加美町長 猪 股 洋 文

乙